

平成 22 年 1 月 15 日

各 位

東京都港区西新橋一丁目 6 番 21 号
インヴァスト証券株式会社
代表取締役社長 川路 猛
(大証 ヘラクレス コード: 8709)
問合せ先: 総合企画部長 大村 祐一郎
(TEL 03-3595-4133)

当社のオンライン商品先物取引に係る事業の会社分割に関する基本合意のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、オンラインによる商品先物取引に係る事業を、吸収分割の方法により、ドットコモディティ株式会社（以下「ドットコモディティ」といいます。）に承継させることに関し、基本合意書を締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 会社分割の目的

当社は、取引所為替証拠金取引（東京金融取引所「くりっく 365」、大阪証券取引所「大証 FX」）、店頭為替証拠金取引「FX24」、「証券・商品 CFD（差金決済）取引」に加え、国内商品取引所の上場商品について、委託者（顧客）の委託を受けて注文を執行する商品取引受託業（「COMパス」）を行ってまいりました。

当社の中核事業である取引所為替証拠金取引「くりっく 365」は、事業開始後、口座数、預かり証拠金ともに 2 年連続 No. 1 の地位を維持し、さらなる競争力の強化を目的に「くりっく 365」、「FX24」の取引システムを全面刷新するとともに、「証券・商品 CFD（差金決済）取引」などの新たなサービス展開を図ってまいりました。その一方で、当社の企業価値の向上のためには、事業ごとの将来性・収益性を検討したうえで事業を選別し、採算性の低い事業については、その経営資源をより成長が見込まれる事業に振り向けることが必要であると認識しております。

現在、原油や金などの商品（コモディティ）は、海外商品先物市場においては、実需家のヘッジ需要による売買に加え、年金等の投資資金が流入するなど活況を呈しております。国内においても商品指数連動型の投資信託が設定・上場されるなど、投資対象として高い注目を集めており、当社においても成長分野であると認識しております。

その一方、国内商品取引所において実需家、機関投資家、金融機関等を中心としたいわゆるプロ型の市場への転換を目指す変革の只中にあり、各商品取引所の委託者数、売買高等が減少する傾向が続いております。

こうした環境に対応すべく、当社は、ニューヨークマーカンタイル取引所（NYMEX）の金先物、WTI 原油等、国際的な指標を原資産とする「CFD 取引」の取り扱いを拡充する一方、国内商品市場においては、平成 21 年 2 月をもって東京穀物商品取引所および中部大阪商品取引所における取次業務を廃止し、東京工業品取引所における受託取引に特化することで、収益性の改善を図ってまいりました。

しかしながら、今後の事業環境、特に国内商品市場の環境が好転する可能性等を検討した結果、国内における商品取引受託業から撤退し、成長が見込めるコモディティ事業については「CFD 取引」に一本化して経営資源を集中させることが、将来的な当社の企業価値の向上に資すると判断いたしました。

ドットコモディティは、商品取引受託業においてトップクラスの預かり資産を有するオンライン専業会社であり、積極的な M&A により顧客基盤の拡充をすすめております。当社は、同社との間でお客様の利便性向上と相互の発展に資する提携について協議を行ってまいりましたが、この度、当社の商品先物取引事業を同社に承継いただくことについて基本合意に至りました。

2 商品先物取引事業に係る会社分割の要旨

(1) 分割の日程

今後は、本年 2 月上旬を目処に両社の取締役会において商品先物取引事業に係る吸収分割契約を承認する予定です。当社およびドットコモディティは、会社法第 796 条第 3 項および第 784 条第 3 項に定める簡易吸収分割の規定により、当社およびドットコモディティの株主総会による承認の手続を経ずに実施する予定です。

なお、本分割は、その実行に必要な監督官庁の許認可その他の手続の実行を条件としております。

基本合意書の締結	平成 22 年 1 月 15 日
吸収分割契約承認取締役会（両社）	平成 22 年 2 月上旬頃（予定）
吸収分割契約書の締結（両社）	平成 22 年 2 月上旬頃（予定）
吸収分割の効力発生日	平成 22 年 3 月下旬頃（予定）

(2) 分割方式

当社を吸収分割会社、ドットコモディティを吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを予定しております。

(3) 分割に係る割当ての内容

現金を対価とする吸収分割を予定しており、対価の額については、今後両社で協議の上、吸収分割契約の締結時まで決定いたします。

(4) 承継により減少する資本金等

承継による資本金の減少はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、商品先物取引事業に係る吸収分割による変更の予定はございません。なお、当社は新株予約権付社債については発行しておりません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

ドットコモディティは、当社の吸収分割の効力発生日時点における商品先物取引事業に係る資産及び負債を承継する予定ですが、その詳細については今後両社で協議の上、吸収分割契約の締結時まで決定いたします。

(7) その他

商品先物取引事業に係る吸収分割に関するその他の事項の詳細については、今後両社で協議の上、吸収分割契約の締結時まで決定いたします。

3 分割当事会社の概要

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	インヴァスト証券株式会社	ドットコモディティ株式会社
(2) 事業内容	金融商品取引業	商品先物取引業
(3) 設立年月日	昭和 35 年 8 月 10 日	平成 16 年 12 月 1 日
(4) 本店所在地	東京都港区西新橋一丁目 6 番 21 号	東京都渋谷区恵比寿一丁目 21 番 8 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 秀明 (※ 1)	代表取締役社長 舟田 仁
(6) 資本金	5,965,086,800 円	1,899,995,682 円
(7) 発行済株式数	64,114 株	144,043 株
(8) 純資産	10,164 百万円 (単体)	2,190 百万円 (単体)
(9) 総資産	59,903 百万円 (単体)	11,117 百万円 (単体)
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	141 名 (単体) (※ 2)	21 名 (単体)
(12) 大株主及び持株比率	川路 耕一 48.55%	楽天証券ホールディングス株式会社 56.7% オリックス証券株式会社 22.3% ひまわりホールディングス株式会社 14.6% アストマックス株式会社 2.4% 松井証券株式会社 1.1%
(13) 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、 りそな銀行、 三菱東京 UFJ 銀行	三井住友銀行 みずほコーポレート銀行
(14) 当事会社間の関係等	資本関係	該当ありません
	人的関係	該当ありません
	取引関係	該当ありません
	関連当事者への 該当状況	該当ありません

※ 1 当社の代表取締役社長 石井 秀明は、平成 21 年 12 月 31 日をもって退任し、川路 猛が代表取締役社長に就任しております。

※ 2 対面による証券営業部門に係る事業をばんせい山丸証券株式会社に承継させたこと等の理由により、平成 21 年 9 月 30 日時点の従業員数は 65 名となっております。

(15) 最近3年間の業績

決算期	インヴァスト証券株式会社(単体)			ドットコムメディア株式会社		
	19年 3月期	20年 3月期	21年 3月期	19年 3月期	20年 3月期	21年 3月期
営業収益	3,514	4,250	5,770	160	545	606
営業利益又は営業損失(△)	327	△1,070	△322	△381	△441	△489
経常利益又は経常損失(△)	330	△1,068	△286	△373	△438	△486
当期純利益又は当期純損失(△)	149	△1,359	△1,831	△429	△368	△569
1株当たり当期純利益金額又は又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	2,338	△21,244	△28,564	△14,022	△7,880	△5,443
1株当たり配当金(円)	5,000	0	0	0	0	0
1株当たり純資産(円)	214,318	187,126	158,544	10,704	12,333	15,127

(単位：百万円)

4 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

オンラインによる商品先物取引に係る事業

(2) 分割する部門の経営成績

(平成21年3月31日現在)

	商品先物取引部門(a)	21年3月期実績(b)	比率(a/b)
営業収益	195	5,770	3.38%

(単位：百万円)

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

当社の吸収分割の効力発生日時点における商品先物取引事業に係る資産及び負債を承継する予定ですが、その詳細については今後両社で協議の上、吸収分割契約の締結時まで決定いたします。

5 会社分割後の上場会社の状況(予定)

(1) 商号	インヴァスト証券株式会社
(2) 事業内容	金融商品取引業
(3) 本店所在地	東京都港区西新橋一丁目6番21号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川路 猛
(5) 資本金	5,965,086,800円
(6) 決算期	3月31日

6 今後の見通し

本分割の詳細については、現在、ドットコムディティと当社の間で協議を行っておりますが、本分割の対象となる事業に係る固定資産の除却損等の一時損失が発生する可能性があります。

その一方、対象事業に係る月次費用の減少が見込まれ、これらを踏まえた本分割が当社の業績に与える影響につきましては、吸収分割契約の締結後、明確になり次第速やかに公表いたします。

以 上